

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【事業年度】	第51期（自平成20年2月16日至平成21年2月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺西 忠幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 井村 登
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 井村 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	58,165	66,690	72,803	106,098	106,695
経常利益(百万円)	985	1,574	1,651	2,530	2,030
当期純利益(百万円)	414	753	577	804	500
純資産額(百万円)	6,653	8,204	9,079	9,686	10,960
総資産額(百万円)	22,840	24,455	41,851	42,758	42,380
1株当たり純資産額(円)	828.46	918.08	962.07	1,010.64	967.28
1株当たり当期純利益(円)	47.61	86.17	65.00	89.44	45.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	85.48	-	86.35	45.73
自己資本比率(%)	29.1	33.6	20.4	22.6	25.9
自己資本利益率(%)	6.4	10.1	6.9	8.8	4.8
株価収益率(倍)	20.0	19.3	17.1	6.4	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,164	1,893	848	4,485	1,523
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,268	1,735	7,331	1,714	1,401
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,989	154	7,299	1,021	82
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,915	1,919	2,735	4,484	4,523
従業員数(人) (ほか、平均臨時雇用者数)	858 (1,047)	903 (1,256)	1,392 (2,177)	1,435 (2,294)	1,482 (2,334)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	57,425	66,356	72,508	87,446	97,000
経常利益(百万円)	1,059	1,544	1,674	2,666	2,022
当期純利益(百万円)	423	744	605	1,330	678
資本金(百万円)	1,985	2,486	2,486	2,736	3,237
発行済株式総数(千株)	7,990	8,883	8,883	9,582	11,332
純資産額(百万円)	6,541	8,088	8,465	10,129	11,582
総資産額(百万円)	22,450	24,087	32,969	38,497	39,813

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
1株当たり純資産額(円)	815.01	905.44	952.63	1,056.86	1,022.15
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	17.00 (-)	20.00 (7.5)	17.00 (8.5)	17.00 (8.5)	20.00 (10.0)
1株当たり当期純利益(円)	49.23	85.58	68.20	148.04	62.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	84.89	-	142.92	62.01
自己資本比率(%)	29.1	33.6	25.7	26.3	29.1
自己資本利益率(%)	6.6	10.2	7.3	14.3	6.3
株価収益率(倍)	19.3	19.5	16.3	3.9	8.0
配当性向(%)	34.5	23.4	24.9	11.5	32.2
従業員数(人) (ほか、平均臨時雇用者数)	848 (1,044)	892 (1,253)	968 (1,429)	1,025 (1,523)	1,119 (1,626)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期の1株当たり配当額には、当社株式の(株)東京証券取引所への一部指定記念配当金2円を含んでおりません。

5. 第48期の1株当たり配当額には、当社創業50周年記念配当金5円を含んでおります。

6. 純資産の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

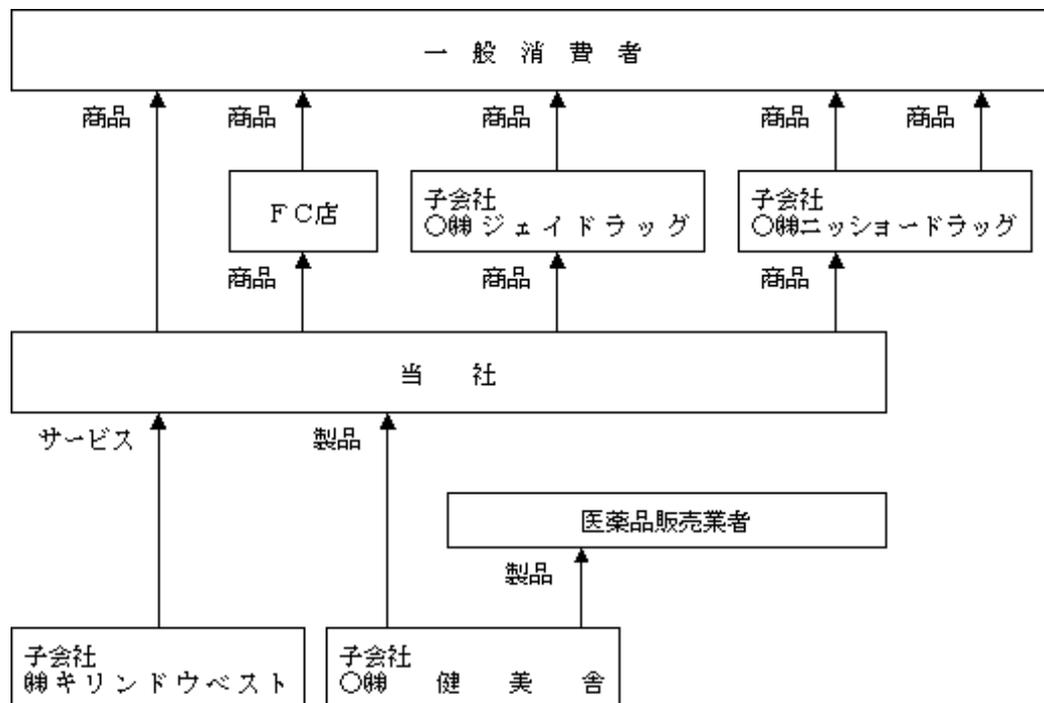
年月	事項
昭和33年3月	薬局店舗営業と薬品製造業を目的として大阪市都島区善源寺町二丁目8番14号にて設立。
昭和43年11月	大阪府外への出店第1号店として奈良店（奈良県奈良市）を開店。
昭和45年2月	本部を大阪市旭区高殿四丁目22番40号に移転。
昭和46年1月	フランチャイズ第1号店として豊里店（大阪市）を開店。
昭和48年7月	健康食品の開発を目的として(株)健美舎（現・連結子会社）を設立、健康食品のPB商品化を開始。
12月	中部地区への出店第1号店として四日市店（三重県四日市市）を開店。
昭和49年11月	関東地区への出店第1号店として飯塚店（群馬県高崎市）を開店。
昭和50年5月	東北地区への出店第1号店として仙台店（仙台市）を開店。
昭和51年9月	北陸地区への出店第1号店として越後高田店（新潟県上越市）を開店。
昭和52年2月	直営店舗数が50店舗となる。
昭和53年1月	医薬品の開発、製造を目的として(株)東洋医学国際センター（現・(株)健美舎）を設立。 （昭和62年1月(株)東洋メディコに商号変更。） （平成19年1月(株)健美舎へ吸収合併。）
昭和56年4月	四国地区への出店第1号店として徳島店（徳島県徳島市）を開店。
10月	健康食品専門販売店であるナチュラルウェイ第1号店として玉城店（三重県度会郡）を開店。
平成3年7月	調剤薬局チェーンの(株)メディネットを買収し、関東地区における調剤部門の強化を図る。
10月	郊外型大型店（スーパードラッグストア）第1号店として加島店（大阪市）を開店。
平成4年7月	本部を大阪府吹田市江坂町一丁目22番26号に移転。
平成10年2月	直営店舗数が100店舗となる。
平成12年3月	大阪府門真市に物流センターを開設。
9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	(株)東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年3月	(株)東京証券取引所市場第一部に指定。
6月	ドラッグストアを展開する(株)ドラッグエルフを買収し、関西地区におけるドミナント戦略の強化及び販売網の拡充を図る。
11月	当社連結子会社であった(株)メディネットを吸収合併。
平成17年1月	当社連結子会社であった(株)ドラッグエルフを吸収合併。
平成18年9月	直営店舗数が200店舗となる。
10月	ドラッグストアを展開する(株)ジェイドラッグ（現・連結子会社）を買収し、四国地区における販売網の拡充を図る。
12月	ドラッグストアチェーンの(株)ニッシュードラッグ（現・連結子会社）を買収し、関西地区におけるドミナント戦略の強化及び販売網の拡充を図る。
12月	当社グループ店舗数が300店舗となる。
平成19年1月	(株)健美舎が当社連結子会社であった(株)東洋メディコを吸収合併。
8月	本部を大阪市淀川区宮原四丁目5番36号に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、(株)キリン堂（当社）及び連結子会社3社により構成されております。
その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

小売事業 ... 当社、(株)ジェイドラッグ並びに(株)ニッシュードラッグが、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。

製造卸売事業 ... (株)健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造販売を行っております。



(注) ○：連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引
(株)ジェイドラッグ	大阪市淀川区	10	小売事業	100	兼務 4人 (うち当社従業員 2人) 出向 15人	-	当社商品の販売 (当社フランチャイズ店を経営)
(株)ニッショードラッグ (注)2.5.6	神戸市東灘区	100	小売事業	100	兼務 5人 出向 12人	貸付金 200	当社商品の販売 (当社フランチャイズ店を経営)
(株)健美舎	大阪府吹田市	20	製造卸売事業	100	兼務 3人 出向 5人	-	健康食品・漢方薬等の購入

- (注) 1. 「事業内容」欄には、事業の種類別の名称を記載しております。
 2. (株)ニッショードラッグは特定子会社であります。
 3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 「子会社の議決権に対する所有割合」は直接所有であります。
 なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社については該当事項はありません。
 5. (株)ニッショードラッグは平成21年1月15日に減資しております。
 6. (株)ニッショードラッグについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等 (1)売上高 26,138百万円
 (2)経常利益 584百万円
 (3)当期純利益 205百万円
 (4)純資産額 2,863百万円
 (5)総資産額 9,038百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年2月15日現在)

事業の種類別の名称	従業員数(人)
小売事業	1,471 (2,331)
製造卸売事業	11 (3)
合計	1,482 (2,334)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 従業員数及び臨時雇用者数が当連結会計年度においてそれぞれ47人及び40人増加しておりますのは、小売事業における新規出店に伴う新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年2月15日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,119 (1,626)	33.5	5.6	4,242,642

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は平成20年3月から平成21年2月までの年間給与と支払額及び賞与支払額の平均であります。
 3. 従業員数及び臨時雇用者数が当事業年度においてそれぞれ94人及び103人増加しておりますのは、新規出店に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は、資源価格の高騰等により個人消費は低迷、下半期におきましても、米国発の金融不安が予想を超えた速さ・規模で拡大、金融・資本市場の混乱による事業環境の悪化により、個人消費も停滞感を強め、厳しい景況感の中で推移いたしました。

流通小売業の中では、比較的堅調に推移してきたドラッグストア業界ではありますが、個人消費の低迷の影響を受けております。また、上位企業による積極出店並びに価格競争の激化、改正薬事法施行に伴う異業態の新規参入等が予想され、M & Aや資本・業務提携等の再編も一段と加速しております。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、関西地域ドミナント化のさらなる推進を目的に「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制を目指し、グループシナジーの追求による業績基盤の強化と利益率の向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、当期の課題である「スーパードラッグストアの積極出店」と「既存店の活性化による収益率の改善」をポイントに進めてまいりました。

上半期における業績は、連結子会社の店舗閉鎖等の影響もあり、売上高は前年同期比微減となったものの、ヘルス&ビューティケアの強化やメリハリを効かせた販促実施のほか、コストコントロールに努めた結果、営業利益、経常利益、中間純利益いずれも増益となりました。

しかしながら、下半期に入り、当期課題である収益率改善を推進すべく、チラシ広告の回数をさらに減らし、お客様のニーズに応える品揃えとサービスの提供に鋭意取り組んでまいりましたが、個人消費が当初予想を上回る勢いで減退しており、その変化に対応しきれませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,066億95百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益17億81百万円（同23.3%減）、経常利益20億30百万円（同19.7%減）、当期純利益5億円（同37.8%減）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、関西地域ドミナント化推進のもと、当社がスーパードラッグストアとして、平成20年5月のPH天理店（奈良県天理市）を含め大阪府7店舗、兵庫県2店舗、奈良県2店舗、滋賀県1店舗、三重県1店舗、石川県2店舗、香川県2店舗の計17店舗の出店を行いましたほか、小型店として、同年4月に表参道店（東京都渋谷区）、その他として、同年11月に「Cosme de lu-up江坂西店」（大阪府吹田市）を出店いたしました。また、同年11月には、連結子会社である㈱ニッショードラッグが、当社グループ入りして初となる「宝塚東店」（兵庫県宝塚市）の出店を行いました。その結果、当社グループとしての出店数は、合計20店舗となりました。

さらに、既存店の活性化対策として、当社が、加古川粟津店（兵庫県加古川市）を含め15店舗、連結子会社が7店舗、合計22店舗の改装を実施いたしました。

また、当連結会計年度に、当社がスーパードラッグストア2店舗・小型店4店舗・その他1店舗の計7店舗、連結子会社がスーパードラッグストア7店舗・小型店1店舗の計8店舗、合計15店舗を閉店いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計309店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア （内、調剤薬局併設型）	177 (17)	1 (-)	77 (8)	255 (25)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	46 (3) (15)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	50 (3) (15)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	3	-	-	3
合計	227	2	80	309

この結果、売上高は、1,064億83百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしました結果、売上高は、2億11百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、45億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億23百万円（前年同期比29億61百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億91百万円、減価償却費10億63百万円、減損損失4億92百万円、たな卸資産の減少額4億53百万円などの増加要因と、法人税等の支払額12億17百万円、仕入債務の減少額5億97百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億1百万円（前年同期比3億13百万円減）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出12億24百万円、貸付けによる支出3億41百万円、貸付金の回収による収入2億92百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、82百万円（前年同期比9億38百万円減）となりました。これは主に、短期及び長期借入金の収支による支出超過2億43百万円、株式の発行による収入9億93百万円、新株予約権出資金相当額預り金の収支による支出超過5億円、配当金の支払額1億94百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	-	-
製造卸売事業(百万円)	187	73.3
合計(百万円)	187	73.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	78,089	101.0
製造卸売事業(百万円)	269	69.6
合計(百万円)	78,358	100.8

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	106,483	100.5
製造卸売事業(百万円)	211	108.0
合計(百万円)	106,695	100.6

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	
			売上高(百万円)	構成比(%)
店舗売上高	商品売上高	医薬品	22,256	20.9
		健康食品	4,402	4.1
		化粧品	27,633	26.1
		育児用品	4,604	4.3
		雑貨等	42,218	39.6
	計	101,116	95.0	
	調剤売上高		5,008	4.7
小計			106,125	99.7
その他			357	0.3
合計			106,483	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比ならびに各社の地域別売上高は次のとおりであります。

(a) 売上高構成

会社名	売上高(百万円)	構成比(%)
提出会社	79,412	74.8
国内子会社	26,712	25.2
合計	106,125	100.0

(b) 地域別売上高

a. 提出会社

地域別		当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)		内容
		売上高(百万円)	構成比(%)	
埼玉県計	(1店舗)	505	0.6	
千葉県計	(3店舗)	774	1.0	平成21年2月1店舗減
東京都計	(5店舗)	931	1.2	平成20年4月1店舗増
神奈川県計	(1店舗)	75	0.1	
石川県計	(12店舗)	4,040	5.1	平成20年6月1店舗増 平成20年8月1店舗増

地域別		当連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)		内容
		売上高(百万円)	構成比(%)	
三重県計	(11店舗)	2,957	3.7	平成20年6月1店舗増
滋賀県計	(26店舗)	9,370	11.8	平成20年11月1店舗増
京都府計	(15店舗)	5,801	7.3	
大阪府計	(66店舗)	22,030	27.7	平成20年6月2店舗増 平成20年7月2店舗増 平成20年8月1店舗増 平成20年9月1店舗減 平成20年11月3店舗増 平成20年11月1店舗減
兵庫県計	(46店舗)	17,666	22.2	平成20年6月1店舗増 平成20年11月1店舗減 平成20年11月1店舗増
奈良県計	(21店舗)	7,214	9.1	平成20年5月1店舗増 平成20年8月1店舗減 平成20年12月1店舗増
和歌山県計	(1店舗)	237	0.3	平成20年3月1店舗減
徳島県計	(12店舗)	7,052	8.9	平成21年2月1店舗減
香川県計	(4店舗)	753	1.0	平成20年7月1店舗増 平成20年10月1店舗増
合計	(224店舗)	79,412	100.0	

(注) ()内の店舗数は、平成21年2月15日現在の店舗数を示しております。

b. 国内子会社

会社名	地域別		当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)		内容
			売上高(百万円)	構成比(%)	
(株)ジェイドラッグ	香川県計	(2店舗)	666	2.5	平成20年6月2店舗減 平成20年7月1店舗減 平成21年2月1店舗減
(株)ニッショード ラッグ	京都府計	(1店舗)	216	0.8	
	大阪府計	(50店舗)	16,118	60.3	平成20年7月1店舗減
	兵庫県計	(29店舗)	9,711	36.4	平成20年11月1店舗増 平成20年11月2店舗減 平成21年1月1店舗減
小計		(80店舗)	26,046	97.5	
合計		(82店舗)	26,712	100.0	

(注) ()内の店舗数は、平成21年2月15日現在の店舗数を示しております。

4. 主要顧客別売上状況

主要顧客(総売上実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ドラッグストア業界は、ここ十数年来、豊富な品揃えと低価格路線にて成長してまいりました。しかしながら、超高齢社会への突入や生活習慣病の蔓延を背景に、お客様の健康・美容に対するニーズは一層高まっており、医療の一端を担うドラッグストアとして、より専門性の高い情報・サービスの提供拠点としての役割が期待されております。

さらに、ドラッグストア業界全体の成長が続く一方で、中小チェーンの淘汰と大手チェーンによる寡占化という二極化が進んできております。これは、大手企業各社の出店競争、異業態を巻き込んだ熾烈なる価格競争や加速する合併・提携によるものであり、今後、さらなる本格的な競争時代に入っていくものと予想されております。

このような情勢の中、当社グループは「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制を目指し、グループ全体としてシナジーを追求しながら、次のテーマに全力で取り組んでまいり所存であります。

出店戦略と既存店舗の活性化

当社は「歩いて6分、自転車で6分、自動車で6分」の6～8千世帯の小商圏のファミリーをターゲットに店舗を展開、関西大商勢圏に集中することによるドミナント化を推進しております。今後は「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制の達成に向け、年度調整を重ねながら、スーパードラッグストアの出店強化を図ってまいります。

また、業界の合併・提携及び再編・統合の加速化に応じ、ドミナント戦略として、引き続きM&Aを含めた多店舗展開も積極的に実施してまいります。

さらに、当社グループといたしましては、改装・増床等により活性化を図るとともに、立地環境等の変化により採算の見込めない店舗については、リロケーションを視野にスクラップを行ってまいります。

薬剤師の確保と登録販売者の養成並びに人材教育

セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を充実させるため、新たな資格である「登録販売者」の養成等による専門性の高い接客サービスの提供、スーパードラッグストアに併設する調剤薬局の開局推進を強化する必要があると考えております。

以上の認識から、その中核となるべき社員教育の強化と、お客様に信頼される人材育成に注力してまいります。さらに薬剤師の確保と質の向上につきましては、重要な経営課題として取り組み、当社グループが目指す「地域コミュニティの中核」を担う店舗づくりを目指してまいります。

経営の効率化

当社グループは、さらなる成長に向けての組織体制及び店舗システムの整備・改善により、経営基盤の強化を図るとともに、ローコストオペレーションの推進による経営の効率化に取り組んでまいります。

また同時に、財務体質強化にも力を入れており、有利子負債の圧縮とともに、機動的な資金調達を企図しつつ資本政策の柔軟性を確保するという目的から、平成18年12月8日開催の取締役会において第1回乃至第5回新株予約権の発行を決議し、同年12月25日に発行いたしました。

平成20年8月1日をもって当社第5回新株予約権の権利行使が全て完了したことにより、当社が平成18年12月25日に発行いたしました第1回乃至第5回新株予約権（行使価額修正条項付）の内、当社が平成20年6月4日に取得・消却した第3回新株予約権及び第4回新株予約権を除く、全てが権利行使されました。

なお、当連結会計年度における新株予約権の行使額面総額は、10億円であります。

内部統制の整備

コンプライアンス委員会並びにリスク管理委員会を中心に、コンプライアンスの体制強化、リスク管理、内部統制システムの機能充実を進め、経営に影響を与える諸要因に対し、迅速かつ的確に行動できる体制づくりの構築を進め、企業としての社会的責任と信頼の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、下記事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、各都道府県の許可・指定・免許・登録及び届出を必要としており、医薬品販売許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

「薬事法の一部を改正する法律」が、平成21年6月に施行されます。今回の改正では、一般用医薬品をリスクの程度に応じて3つのグループに分類し、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、新設される「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされております。これにより、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、家電量販店等一般小売店での医薬品の販売が可能となり、競争の激化が予想され、その動向によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により次の規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となるほか、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。また、「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗政策について

当社グループは、関西大商圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、今後もこうした出店政策をさらに進めていく方針であります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、敷金保証金や賃借料等の出店条件、商圏人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉店及び業態変更、減損損失の計上に伴い、特別損失が発生する可能性があります。

(3) 出店にかかる敷金保証金等について

当社グループは、関西大商圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、店舗賃借のための敷金保証金及び建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金保証金や建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資格者の確保について

薬局(ドラッグストアを含む)の開設及び経営にあたっては、薬事法により店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされており、

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保は重要な課題となっておりますが、当社グループにおきまして、今後の店舗拡大に際しては薬剤師の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があり、薬剤師が確保された場合においても人件費の高騰が続いた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、平成21年6月に改正薬事法が施行されますと、医薬品の販売において新たな資格である「登録販売者」の常駐が義務付けられることから、その養成及び確保についても重要となります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 調剤業務について

医薬分業がますます進展するに伴い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす場合があります。

(7) P B (プライベート・ブランド) 商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他の事項について

M & A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM & Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。M & Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことにより、極力リスクの低減に努めておりますが、M & Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合があります。

さらに、連結子会社の取得に当たり、支配獲得時点での純資産と子会社株式の取得額の差額は、のれんとして連結貸借対照表に計上されます。のれんは、連結対象会社ごとに、その超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を行う必要があります。また、連結対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損会計により相当の減額を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度においては、のれんは5年～10年を償却期間としており、その期末残高は33億34百万円であり、

財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには資本の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約の締結

当社は、平成18年3月30日付で、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほ銀行など7行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン

融資枠設定金額	35億円
契約期間	平成18年3月30日から3年間
アレンジャー兼エージェント	(株)三菱東京UFJ銀行
参加金融機関	(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)第三銀行、信金中央金庫、住友信託銀行(株)

(2) 相対方式によるコミットメントライン

融資枠設定金額	15億円
契約期間	平成18年3月30日から3年間
契約先	(株)みずほ銀行

なお、本契約はそれぞれ平成21年3月12日、平成21年2月27日付で解約しておりますが、平成21年3月9日、平成21年2月27日付で(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほ銀行など9行との間で総額50億円のコミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様の多様化するニーズにお応えするため、当社グループ会社の企画によるPB商品の企画開発を行っております。

特に、医薬品及び健康食品については、東洋医学思想の「医食同源」のもと、自然から生まれた薬品や食品を一般化し、高品質を主眼としつつ、手軽に購入できる商品であることを目標にしております。

この方針のもと、当社グループ内で製造卸売事業を営む(株)健美舎では、医薬品及び健康食品を企画開発しており、現在、同社の開発商品は、健康食品で約100品目、医薬品で約40品目となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、423億80百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少、のれんの償却などによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億52百万円減少し、314億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少、未払法人税等の減少などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億74百万円増加し、109億60百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社の新店効果や既存店売上高増収率が前年同期比0.6%増で推移したことにより、小売事業で1,064億83百万円（前年同期比0.5%増）、製造卸売事業で2億11百万円（同8.0%増）となり、全体として1,066億95百万円（同0.6%増）となりました。

損益面に関しましては、上半期と下半期で状況が一変した年度となりました。上半期は、原料高による物価高騰で個人消費は低迷していたものの、ヘルス&ビューティケアの強化やメリハリを効かせた販促実施のほか、コストコントロールに努めた結果、営業利益、経常利益、中間純利益いずれも増益となりました。しかしながら、下半期に入り、収益率改善を推進すべく、チラシ広告の回数をさらに減らし、お客様のニーズに応える品揃えとサービスの提供に鋭意取り組んでまいりましたが、個人消費が当初予想を上回る勢いで減退しており、その変化に対応しきれませんでした。

結果、増収幅が限定的となったことに加え、売上総利益率が26.3%（同0.1ポイント減）と低下したため、売上総利益は281億11百万円（同0.5%増）となり、販売費及び一般管理費の増加を吸収するに至りませんでした。

以上により、営業利益17億81百万円（同23.3%減）、営業利益率1.7%（同0.5ポイント減）、経常利益は20億30百万円（同19.7%減）、経常利益率1.9%（同0.5ポイント減）となりました。

さらに、当期純利益は、減損損失等の特別損失を計上したことなどもあり、5億円（同37.8%減）、当期純利益率0.5%（同0.3ポイント減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、「2015年 売上高2,000億円・500店舗」の達成を目指し、関西地区でのドミナントエリアの構築とグループシナジー効果の追求に取り組んでまいります。詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、適切な資金確保と健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの実現及び資金調達手段の確保に努めております。グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金は、主に自己資金、借入及び当連結会計年度においては株式の発行にて調達しております。

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益12億91百万円及び減価償却費10億63百万円等の増加から、法人税等の支払額12億17百万円及び仕入債務の減少額5億97百万円等を差し引いた結果、前連結会計年度より29億61百万円少ない115億23百万円の獲得となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出12億24百万円等により、前連結会計年度より3億13百万円少ない114億1百万円を使用しております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期及び長期借入れによる収入91億50百万円、株式の発行による収入9億93百万円等の増加があった一方、短期及び長期借入金の返済による支出93億93百万円、新株予約権出資金相当額の預り金の収支による支出超過5億円等による減少のため、前連結会計年度より9億38百万円少ない182百万円を使用しております。

この結果、当連結会計年度における資金は前連結会計年度に比べ38百万円増加し、45億23百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における当社グループの設備投資としましては、小売事業において、PH天理店を含む20店舗の新規出店と加古川粟津店を含む22店舗の改装で、設備投資額としては、18億78百万円であります。

また、製造卸売事業における重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	その他	合計	
店舗計 (224店舗)	小売事業	販売設備	6,281	10 (324.00)	5,648	257	12,198	978 [1,698]
埼玉県 (1店舗)	小売事業	販売設備	10	-	16	2	29	10 [4]
千葉県 (3店舗)	小売事業	販売設備	9	-	45	1	56	14 [10]
東京都 (5店舗)	小売事業	販売設備	23	-	112	5	141	23 [8]
神奈川県 (1店舗)	小売事業	販売設備	-	-	18	-	18	4 [1]
石川県 (12店舗)	小売事業	販売設備	643	-	260	11	915	53 [85]
三重県 (11店舗)	小売事業	販売設備	158	-	330	13	502	45 [56]
滋賀県 (26店舗)	小売事業	販売設備	491	-	898	31	1,421	112 [218]
京都府 (15店舗)	小売事業	販売設備	437	-	436	15	889	65 [134]
大阪府 (66店舗)	小売事業	販売設備	1,246	10 (324.00)	1,519	88	2,865	288 [476]
兵庫県 (46店舗)	小売事業	販売設備	2,063	-	1,164	46	3,274	184 [380]
奈良県 (21店舗)	小売事業	販売設備	305	-	425	20	751	89 [171]
和歌山県 (1店舗)	小売事業	販売設備	0	-	11	-	11	3 [5]
徳島県 (12店舗)	小売事業	販売設備	705	-	299	14	1,019	71 [118]
香川県 (4店舗)	小売事業	販売設備	186	-	108	5	299	17 [32]
その他計	小売事業	統括業務 設備ほか	168	6 (173.65)	333	23	531	141 [19]
本部 (大阪市淀川区)	-	-	21	-	90	21	133	141 [19]
舎宅	-	-	-	-	9	-	9	-
その他	-	-	146	6 (173.65)	233	2	388	-
合計	-	-	6,450	16 (497.65)	5,982	280	12,729	1,119 [1,717]

(2) 国内子会社

1) (株)ジェイドラッグ

(平成21年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	その他	合計	
店舗計 (2店舗)	小売事業	販売設備	-	-	33	-	33	7 [22]
香川県 (2店舗)	小売事業	販売設備	-	-	33	-	33	7 [22]
その他計	小売事業	設備	-	-	3	-	3	12 [1]
その他	-	-	-	-	3	-	3	12 [1]
合計	-	-	-	-	36	-	36	19 [23]

2) (株)ニッショードラッグ

(平成21年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	その他	合計	
店舗計 (80店舗)	小売事業	販売設備	898	256 (1,119.00)	1,742	85	3,169	320 [644]
京都府 (1店舗)	小売事業	販売設備	-	-	25	-	25	3 [8]
大阪府 (50店舗)	小売事業	販売設備	503	-	1,145	49	1,698	198 [400]
兵庫県 (29店舗)	小売事業	販売設備	394	256 (1,119.00)	572	35	1,444	119 [236]
その他計	小売事業	統括業務 設備ほか	118	126 (548.92)	343	6	659	13 [1]
本部 (大阪市淀川区)	-	-	-	-	-	-	-	13 [1]
舎宅	-	-	-	-	1	-	1	-
その他	-	-	118	126 (548.92)	341	6	657	-
合計	-	-	1,016	382 (1,667.92)	2,086	91	3,828	333 [645]

3) (株)健美舎

(平成21年2月15日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	敷金 保証金	その他	合計	
吹田工場 (大阪府吹田市)	製造卸売事業	生産設備	1	-	12	0	14	3 [3]
本社 (大阪府吹田市)	製造卸売事業	統括業務設備	2	-	5	0	8	8 [-]
合計	-	-	3	-	18	1	23	11 [3]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械装置及び運搬具、器具・備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 敷金保証金には、金融商品会計に係る会計基準適用前の建設協力金を含めております。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 4. 提出会社の設備の稼働状況は、次のとおりであります。

(平成21年2月15日現在)

地域別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)
店舗計	(115,611.48) 195,491.77	152,496.13	2,753.72
埼玉県計	(532.05) 532.05	203.02	-
千葉県計	(559.07) 559.07	395.47	-
東京都計	(682.51) 717.16	571.91	-
神奈川県計	(133.91) 133.91	62.04	-
石川県計	(2,472.67) 11,354.97	9,381.58	-
三重県計	(3,805.14) 6,343.96	4,994.39	-
滋賀県計	(20,228.56) 26,455.27	20,318.72	615.40
京都府計	(9,711.10) 14,180.82	10,701.98	-
大阪府計	(32,986.17) 48,741.29	38,593.56	714.63
兵庫県計	(20,353.52) 45,676.11	35,246.82	895.50
奈良県計	(14,252.05) 18,168.58	14,031.55	528.19
和歌山県計	(396.89) 396.89	316.80	-
徳島県計	(5,209.18) 16,674.78	13,179.65	-
香川県計	(4,288.66) 5,556.91	4,498.64	-
その他計	(5,852.42) 8,750.72	-	3,047.58
本部 (大阪市淀川区)	(1,105.65) 1,105.65	-	-
舎宅	(3,614.91) 3,614.91	-	-
その他	(1,131.86) 4,030.16	-	3,047.58
合計	(121,463.90) 204,242.49	152,496.13	5,801.30

(注) 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

5. 国内子会社の設備の稼働状況は、次のとおりであります。

(1) 小売事業

1) ㈱ジェイドラッグ

(平成21年2月15日現在)

地域別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)
店舗計	(385.92) 1,547.78	1,277.91	-
香川県計	(385.92) 1,547.78	1,277.91	-
その他計	(2,145.92) 2,145.92	-	737.20
その他	(2,145.92) 2,145.92	-	737.20
合計	(2,531.84) 3,693.70	1,277.91	737.20

(注) 上記中 () 書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

2) ㈱ニッショードラッグ

(平成21年2月15日現在)

地域別	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	賃貸面積 (㎡)
店舗計	(46,911.54) 54,901.54	48,543.53	-
京都府計	(806.49) 806.49	721.57	-
大阪府計	(30,959.02) 34,869.97	30,763.18	-
兵庫県計	(15,146.03) 19,225.08	17,058.78	-
その他計	(10,312.04) 16,656.21	-	8,964.13
舎宅	(591.64) 591.64	-	-
その他	(9,720.40) 16,064.57	-	8,964.13
合計	(57,223.58) 71,557.75	48,543.53	8,964.13

(注) 上記中 () 書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

(2) 製造卸売事業

(平成21年2月15日現在)

会社名	事業所名	建物床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)
㈱健美舎	吹田工場	(211.44) 211.44	-
	本社	(205.54) 205.54	-
	合計	(416.98) 416.98	-

(注) 上記中 () 書きの面積は内数で、賃借分を示しております。

6. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。
なお、リース契約件数の内容は多岐にわたるため台数等は省略しております。

a. 提出会社

(平成21年2月15日現在)

事業の種類別の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
小売事業	店舗設備 他(所有権移転外ファイナンス・リース)	5	674	1,644
	店舗システム(所有権移転外ファイナンス・リース)	5	29	42

b. 国内子会社

(平成21年2月15日現在)

会社名	事業の種類別の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ジェイドラッグ	小売事業	店舗設備 他(所有権移転外ファイナンス・リース)	5	1	6
(株)ニッショードラッグ	小売事業	店舗設備 他(所有権移転外ファイナンス・リース)	5	84	165
(株)健美舎	製造卸売事業	OA機器 他(所有権移転外ファイナンス・リース)	5	0	1

(注) (株)ジェイドラッグの設備の一部は提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年2月15日現在における重要な設備の新設、改装の計画は次のとおりであります。

なお、平成21年2月15日現在において、重要な設備の除却の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
枚方山之上店	大阪府枚方市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	109	-	自己資金、借入金及びリース	平成21年2月	平成21年3月	512
都丘店	大阪府枚方市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	111	7	自己資金、借入金及びリース	平成21年6月	平成21年9月	670
明石林崎店	兵庫県明石市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	133	9	自己資金、借入金及びリース	平成21年6月	平成21年9月	855
その他6店舗	-	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	768	10	自己資金、借入金及びリース	-	-	4,455
情報システム部	大阪市淀川区	小売事業	本部等のコンピュータシステム	597	-	リース	平成21年2月	平成22年2月	-
合計	-	-	-	1,719	26	-	-	-	6,492

(注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。

2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。

3. 事業所名は仮称であります。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

(株)ニッシュードラッグ

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
川西東店	兵庫県川西市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	113	20	自己資金、借入金及びリース	平成21年7月	平成21年10月	660
その他1店舗	-	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	89	-	自己資金、借入金及びリース	-	-	396
情報システム部	大阪市淀川区	小売事業	本部等のコンピュータシステム	55	-	リース	平成21年2月	平成22年2月	-
合計	-	-	-	258	20	-	-	-	1,056

(注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。

2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。

3. 事業所名は仮称であります。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改装

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
アピタ松任 店他175店 舗	-	小売事業	レイアウト変 更、改正薬事法 対応に伴う什器 陳列等	342	-	自己資金、及 びリース	平成21年 3月	平成22年 2月
合計	-	-	-	342	-	-	-	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

(株)ニッショードラッグ

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
都島友淵店 他78店舗	-	小売事業	レイアウト変 更、改正薬事法 対応に伴う什器 陳列等	100	-	自己資金、及 びリース	平成21年 3月	平成22年 2月
合計	-	-	-	100	-	-	-	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月15日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	11,332,206	11,332,206	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年2月16日～ 平成18年2月15日 (注)1	893	8,883	500	2,486	499	2,472
平成19年2月16日～ 平成20年2月15日 (注)2	698	9,582	250	2,736	250	2,722
平成20年2月16日～ 平成21年2月15日 (注)2	1,749	11,332	500	3,237	500	3,223

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う株式転換によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年2月15日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	24	25	49	59	-	4,937	5,095	-
所有株式数(単元)	2	21,528	882	7,622	10,312	-	72,958	113,304	1,806
所有株式数の割合(%)	0.00	19.00	0.78	6.73	9.10	-	64.39	100.00	-

(注) 自己株式766株は、「個人その他」の欄に7単元及び「単元未満株式の状況」の欄に66株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年2月15日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寺西 忠幸	大阪府吹田市	814	7.18
寺西 豊彦	大阪府吹田市	665	5.87
寺西 俊幸	大阪府吹田市	640	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	609	5.38
寺西 貞枝	大阪府吹田市	590	5.21
キリン堂協栄会持株会	大阪市淀川区宮原4-5-36	506	4.46
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	489	4.32
キリン堂従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-5-36	406	3.59
康有(株)	大阪府吹田市山手町4-5-13	377	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	361	3.18
計	-	5,461	48.19

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 609千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 489千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G) 361千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年2月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,329,700	113,297	-
単元未満株式	普通株式 1,806	-	-
発行済株式総数	11,332,206	-	-
総株主の議決権	-	113,297	-

【自己株式等】

(平成21年2月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	289	178,889
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	766	-	766	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度は、中間期において1株につき10.0円の中間配当を実施、期末において1株につき10.0円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大と収益性の向上を図るため、新規店舗の建設や既存店舗の増改築の設備投資資金、今後増加が見込まれるM&Aなどに充当する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月15日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年9月26日 取締役会決議	113	10.0
平成21年5月12日 定時株主総会決議	113	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,420	2,040	1,792	1,179	840
最低(円)	800	880	922	559	317

(注) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、3月1日から2月末日までの間の最高・最低を表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	621	562	528	559	506	520
最低(円)	525	317	403	445	453	459

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成20年9月1日から平成21年2月28日までの暦月によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		寺西 忠幸	昭和4年3月1日生	昭和26年10月 京阪薬品(株)(現ヒグチ産業(株))入社 昭和27年3月 同社専務取締役 昭和30年5月 キリン堂薬局を開業 昭和33年3月 当社設立 代表取締役社長 昭和48年7月 (株)健美舎 代表取締役社長 昭和53年1月 (株)東洋医学国際センター(現(株)健美舎) 代表取締役社長 平成3年7月 (株)メディネット 代表取締役社長 平成6年6月 オールジャパンドラッグ(株) 代表取締役社 長 平成8年6月 同社代表取締役会長 平成15年9月 当社代表取締役会長 平成21年5月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	注1	554
取締役 副社長		寺西 豊彦	昭和32年11月5日生	昭和55年4月 (株)津村順天堂(現(株)ツムラ)入社 昭和57年3月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役 平成2年9月 当社常務取締役 営業システム部長 平成4年9月 当社常務取締役 ドラッグストア事業部長 平成6年2月 当社常務取締役 商品部長 平成8年11月 当社常務取締役 人事総務部長 平成10年7月 当社常務取締役 ドラッグ運営部担当兼商 品部担当 平成11年7月 当社代表取締役副社長 ドラッグ運営部担 当兼商品部担当 平成13年3月 当社代表取締役副社長 運営部統括兼商品 部担当 平成15年9月 当社代表取締役社長 平成18年10月 (株)ジェイドラッグ 代表取締役社長(現 任) 平成18年12月 (株)ニッショードラッグ 代表取締役(現 任) 平成21年5月 当社取締役副社長(現任)	注1	665
常務取締役	事業戦略室長	井村 登	昭和32年8月24日生	昭和56年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成4年4月 当社入社 平成12年9月 当社経営企画部次長 平成13年3月 当社経営統括室長 平成13年5月 当社取締役 経営統括室長 平成17年5月 当社常務取締役 経営統括室長 平成18年9月 当社常務取締役 事業戦略室長(現任)	注1	11
常務取締役	管理本部長	橋本 勝之	昭和22年9月20日生	昭和45年4月 (株)ユニチカ入社 昭和52年2月 近江堂薬局開業 平成7年7月 (株)ドラッグエルフ設立 代表取締役社長 平成17年1月 当社社長付 平成17年5月 当社常務取締役 管理本部長 平成19年10月 当社常務取締役 管理本部長兼人事教育部 長 平成20年2月 当社常務取締役 管理本部長(現任)	注1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務経理部長	熊本 信寿	昭和34年7月31日生	平成2年9月 森田ポンプ(株)(現株モリタ)入社 平成11年11月 当社入社 平成13年4月 当社管理部次長 平成15年5月 当社取締役 管理部長 平成16年4月 当社取締役 財務経理部長(現任)	注1	1
取締役		木原 康博	昭和25年9月27日生	昭和51年4月 北陸製薬(株)入社 昭和55年1月 慈恵会新須磨病院入職 昭和58年6月 (有)牧野薬局(現株ニッショードラッグ)入社 平成7年9月 同社取締役 平成19年9月 同社取締役社長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	注1	-
取締役	社長付特命プロジェクト担当部長	平野 政廣	昭和40年2月25日生	平成5年1月 当社入社 平成13年3月 当社商品部次長 平成14年8月 当社商品部長 平成20年5月 当社社長付特命プロジェクト担当部長 平成21年5月 当社取締役 社長付特命プロジェクト担当部長(現任)	注1	3
常勤監査役		塩飽 利男	昭和18年6月19日生	昭和37年4月 伊丹郵便局入局 昭和48年11月 当社入社 昭和62年5月 当社取締役 業務経理部長 平成2年3月 当社取締役 総務部長 平成4年8月 当社取締役 経理部長 平成8年5月 当社取締役 管理部長 平成10年7月 当社取締役 管理部長兼人事総務部担当 平成11年4月 当社取締役 管理部長 平成15年5月 当社常勤監査役(現任)	注2	35
監査役		竹林 溥	昭和19年6月26日生	昭和42年4月 (株)大和銀行(現株りそな銀行)入行 昭和61年3月 同行融資部主査 平成7年7月 同行検査部部長補佐 平成9年2月 当社常勤監査役 平成17年5月 当社監査役(現任)	注3	10
監査役		渡部 一郎	昭和28年2月15日生	昭和59年4月 大阪地方検察庁検事 昭和60年4月 大分地方検察庁検事 昭和62年4月 大阪地方検察庁検事 平成元年4月 奈良地方検察庁検事 平成3年3月 検察官退官 平成3年5月 大阪弁護士会に弁護士登録 平成5年4月 弁護士開業(現任) 平成10年5月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		土谷 昭弘	昭和16年11月26日生	昭和36年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 草津税務署長 平成12年7月 大阪国税局退官 平成12年8月 税理士事務所開業(現任) 平成15年5月 当社監査役(現任)	注2	-
計						1,281

- (注) 1. 平成21年5月12日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
2. 平成19年5月11日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
3. 平成21年5月12日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
4. 平成20年5月13日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
5. 取締役副社長 寺西豊彦は、代表取締役会長兼社長 寺西忠幸の長男であります。
6. 監査役 竹林溥、渡部一郎及び土谷昭弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。なお、記載は当事業年度末（平成21年2月15日）現在の状況に基づいております。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められる中、企業価値の最大化を図るために、経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、投資家からの信頼を得るべく、コンプライアンスの徹底及び経営活動の透明性の向上に努めていく所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

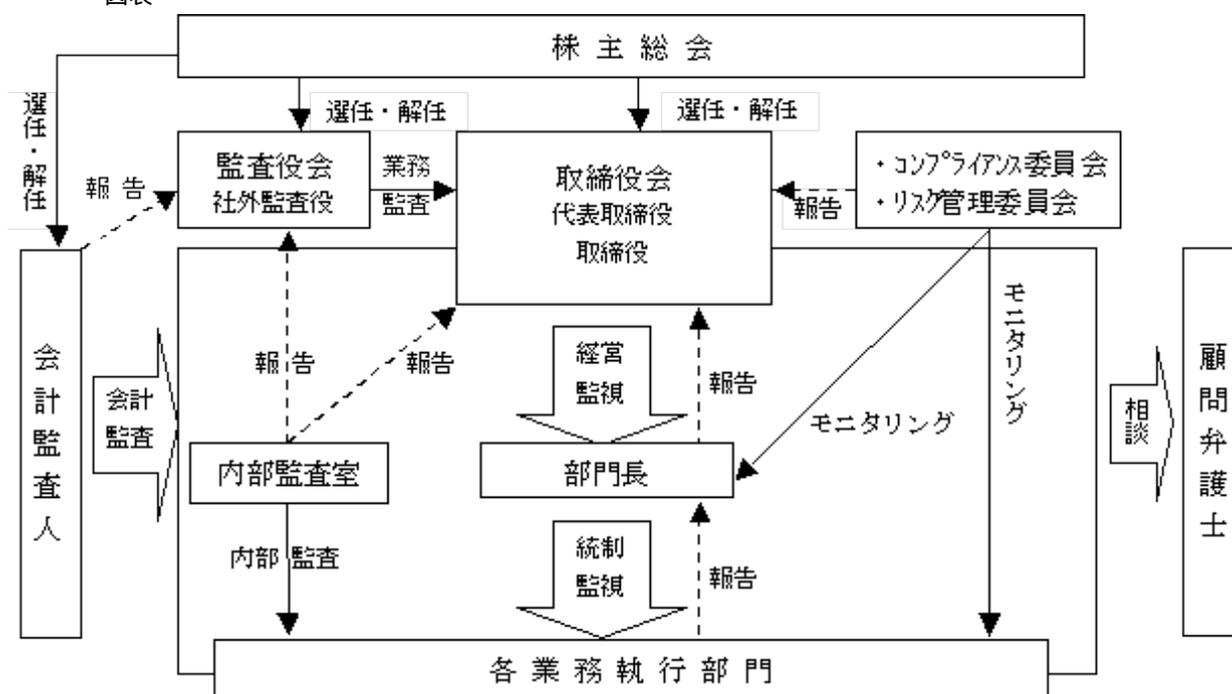
当社は監査役制度を採用しております。

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役会については、取締役5名で構成されております。

監査役会については、監査役4名（社外監査役は4名中3名）で構成されております。

図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役5名で構成されており、定例取締役会を月1回、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、当社グループ全体の重要事項について、的確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応出来る経営体制をとっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（社外監査役は4名中3名）は、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図っております。

さらに、役員ミーティングを原則として週1回開催し、議題に応じて連結子会社を含むメンバーを招集の上、各取締役を通じて情報や課題の共有化を図り、迅速に経営に関する意思決定ができるよう体制を整えております。

内部統制の仕組みにつきましては、まず、社長の直轄組織として、内部監査室（専任3名）が計画的に監査を行い、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の向上に努めております。さらに、内部監査上必要のある時は、内部監査室は社長の承認を得て、他部署より臨時的内部監査担当者を選任することにより、監査の実効性の確保を図っております。また、監査役及び会計監査人とも適宜連携を取り、監査を実施しております。

また、常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で適宜意見の表明を行い、その結果を監査役会に報告することにより、内部統制の実効性を担保する努力をいたしております。さらに、監査役は、内部監査報告書の記載事項を確認し、必要に応じて報告を求めるなど内部監査室との緊密な連携を保つよう努めるほか、会計監査を担当する監査法人から監査計画の説明及び監査報告を受けるとともに、往査時における立会いなどを通じて適宜情報交換を図ることにより相互間の連携強化を図っております。

なお、経営上、法律問題が生じた時には、顧問弁護士と随時確認をとり、適切なアドバイスを受ける体制をとっております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、和田朝喜氏、岡本健一郎氏であります。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

当社と社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は業務運営に係るリスクについて適切に管理・対応できる体制の構築に努め、経営上、法律問題が生じた時には、顧問弁護士と随時相談し、適宜アドバイスを受けております。

また、社長直属の内部監査室による内部監査を実施し、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の向上に努めております。

さらに、平成18年4月1日から「公益通報者保護法」が施行されたことに伴い、公益通報者保護規程ならびに内部通報窓口の新設を行いました。主に総務部が窓口となり、社長をはじめ各取締役においても常に店舗運営の状況把握が可能な体制をとっております。

今後は、「リスク管理委員会」にて策定した活動方針に従い、さらなるリスクの洗い出し、評価、分析、リスク処理方法等の作業手順を決定、体制整備を図ってまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 113百万円

監査役の年間報酬総額 19百万円

(注) 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬 8百万円

(注) 1. 監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分していないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、四半期の財務情報開示に係る相談業務及び内部統制に関する助言指導業務等の対価を支払っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月15日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月16日から平成20年2月15日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月16日から平成21年2月15日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月16日から平成20年2月15日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月16日から平成21年2月15日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年2月16日から平成20年2月15日まで）及び当連結会計年度（平成20年2月16日から平成21年2月15日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年2月16日から平成20年2月15日まで）及び当事業年度（平成20年2月16日から平成21年2月15日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月15日)		当連結会計年度 (平成21年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			4,492		3,594
2.受取手形及び売掛金			1,028		1,318
3.たな卸資産			12,770		12,317
4.繰延税金資産			297		315
5.その他			2,049		3,173
流動資産合計			20,639	48.3	20,719
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	1	13,991		14,694	
減価償却累計額		6,448	7,542	7,223	7,471
2.土地	1		399		399
3.建設仮勘定			68		3
4.その他		1,626		1,632	
減価償却累計額		1,241	385	1,261	370
有形固定資産合計			8,395	19.6	8,244
(2)無形固定資産					
1.のれん			3,761		3,334
2.その他			243		27
無形固定資産合計			4,005	9.4	3,361
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2		167		136
2.長期貸付金			3,103		3,166
3.繰延税金資産			947		1,096
4.敷金保証金			4,114		4,205
5.その他			1,452		1,515
6.貸倒引当金			68		65
投資その他の資産合計			9,717	22.7	10,056
固定資産合計			22,119	51.7	21,661
資産合計			42,758	100.0	42,380

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月15日)		当連結会計年度 (平成21年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	13,521		12,926	
2. 短期借入金		2,640		2,130	
3. 一年以内返済予定長期借入金	1	4,128		3,791	
4. 未払法人税等		781		456	
5. 未払消費税等		225		56	
6. 賞与引当金		364		378	
7. ポイント引当金		-		32	
8. 店舗閉鎖損失引当金		-		98	
9. その他		2,264		1,818	
流動負債合計		23,926	55.9	21,688	51.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	8,476		9,079	
2. 退職給付引当金		85		94	
3. その他		583		557	
固定負債合計		9,145	21.4	9,731	22.9
負債合計		33,072	77.3	31,420	74.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,736	6.4	3,237	7.7
2. 資本剰余金		2,722	6.4	3,223	7.6
3. 利益剰余金		4,192	9.8	4,498	10.6
4. 自己株式		0	0.0	0	0.0
株主資本合計		9,652	22.6	10,958	25.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		31	0.1	2	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		31	0.1	2	0.0
新株予約権		2	0.0	-	-
純資産合計		9,686	22.7	10,960	25.9
負債純資産合計		42,758	100.0	42,380	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			106,098	100.0		106,695	100.0
売上原価			78,137	73.6		78,583	73.7
売上総利益			27,960	26.4		28,111	26.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		1,599			1,718		
2. 報酬・給与及び手当		10,555			10,738		
3. 賞与引当金繰入額		363			377		
4. 退職給付費用		90			146		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		0			-		
6. 福利厚生費		1,007			1,023		
7. 賃借料		5,543			5,611		
8. 減価償却費		1,068			1,039		
9. その他		5,410	25,638	24.2	5,676	26,330	24.6
営業利益			2,321	2.2		1,781	1.7
営業外収益							
1. 受取利息		67			66		
2. 受取情報処理料		374			390		
3. 転貸店舗等受取家賃		248			272		
4. その他		141	832	0.7	152	881	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		237			210		
2. 転貸店舗等関連費用		335			381		
3. その他		49	623	0.5	39	632	0.6
経常利益			2,530	2.4		2,030	1.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		9			2		
2. 預り保証金解約益		8			-		
3. 保険解約等差益		26			29		
4. その他		1	46	0.0	0	33	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 減損損失	1	297		492	
2. 店舗閉鎖損失	2	127		96	
3. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		-		98	
4. その他		79	504	84	772
税金等調整前当期純利益			2,071		1,291
法人税、住民税及び事業税		1,100		938	
法人税等調整額		128	1,228	147	790
少数株主利益			38		-
当期純利益			804		500

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月15日 残高（百万円）	2,486	2,472	3,539	0	8,498
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（百万円）	250	250	-	-	500
剰余金の配当（百万円）	-	-	151	-	151
当期純利益（百万円）	-	-	804	-	804
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	250	250	653	0	1,153
平成20年2月15日 残高（百万円）	2,736	2,722	4,192	0	9,652

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計			
平成19年2月15日 残高（百万円）	48	-	48	2	530	9,079
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（百万円）	-	-	-	-	-	500
剰余金の配当（百万円）	-	-	-	-	-	151
当期純利益（百万円）	-	-	-	-	-	804
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）	16	0	16	0	530	546
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	16	0	16	0	530	606
平成20年2月15日 残高（百万円）	31	0	31	2	-	9,686

当連結会計年度（自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月15日 残高（百万円）	2,736	2,722	4,192	0	9,652
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（百万円）	500	500	-	-	1,001
剰余金の配当（百万円）	-	-	194	-	194
当期純利益（百万円）	-	-	500	-	500
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	500	500	305	0	1,306
平成21年2月15日 残高（百万円）	3,237	3,223	4,498	0	10,958

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月15日 残高（百万円）	31	0	31	2	9,686
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
新株の発行（百万円）	-	-	-	-	1,001
剰余金の配当（百万円）	-	-	-	-	194
当期純利益（百万円）	-	-	-	-	500
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額） （百万円）	29	0	29	2	32
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	29	0	29	2	1,274
平成21年2月15日 残高（百万円）	2	-	2	-	10,960

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,071	1,291
減価償却費		1,085	1,063
減損損失		297	492
のれん償却額		417	427
貸倒引当金の減少額		44	2
賞与引当金の増加額		46	13
ポイント引当金の増加額		-	32
店舗閉鎖損失引当金の増加額		-	98
退職給付引当金の増減額		30	8
役員退職慰労引当金の減少額		91	-
受取利息及び受取配当金		68	67
支払利息		237	210
固定資産売却損		27	-
固定資産除却損		22	15
店舗閉鎖損失		80	42
保険解約等差益		26	29
売上債権の増加額		103	289
たな卸資産の減少額		278	453
仕入債務の増減額		1,166	597
未払消費税等の増減額		126	173
その他資産の増加額		64	138
その他負債の増加額		30	35
その他		19	4
小計		5,441	2,891
利息及び配当金の受取額		65	64
利息の支払額		240	215
法人税等の支払額		781	1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,485	1,523

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		0	-
定期預金の払戻しによる収入		10	15
有形固定資産の取得による支出		1,026	1,224
有形固定資産の売却による収入		42	1
無形固定資産の取得による支出		29	0
投資有価証券の取得による支出		2	26
投資有価証券の売却による収入		5	0
連結子会社株式の追加取得による支出		698	-
非連結子会社設立による支出		20	-
貸付けによる支出		247	341
貸付金の回収による収入		305	292
店舗敷金保証金の支出		169	186
店舗敷金保証金の回収		99	131
その他投資等による支出		81	113
その他投資等による収入		97	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,714	1,401
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,900	4,350
短期借入金の返済による支出		7,600	4,860
長期借入れによる収入		4,700	4,800
長期借入金の返済による支出		3,611	4,533
株式の発行による収入		496	993
新株予約権の取得による支出		-	1
新株予約権出資金相当額の預りによる収入		1,000	500
新株予約権出資金相当額の預り金返済による支出		500	1,000
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		150	194
割賦代金の支払による支出		255	137
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,021	82
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		1,748	38
現金及び現金同等物の期首残高		2,735	4,484
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,484	4,523

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ニッショードラッグ ㈱ジェイドラッグ ㈱健美舎</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 ㈱キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ニッショードラッグ ㈱ジェイドラッグ ㈱健美舎</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 ㈱キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(㈱キリンドウベスト)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社の㈱ニッショードラッグは、当連結会計年度より決算日を3月31日から2月15日に変更いたしました。この変更により、当連結会計年度はみなし取得日の翌日である平成19年2月1日から平成20年2月15日までの12ヶ月半を連結しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。</p> <p>ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 (会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間連結会計期間は従来の方によっております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 営業店内の商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 (追加情報)</p> <p>当社及び㈱ニッショードラッグを除く連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社のうち、㈱ニッショードラッグは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ポイント利用額に重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より当該ポイントカードの利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購入金額及び利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。この結果、従来と比較して、販売費及び一般管理費の「その他」は32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用42百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 親会社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に計上しております。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 店舗閉鎖に係る損失の発生が見込まれることに伴い、当連結会計年度より当該損失見込額を計上しております。</p> <p>この結果、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額98百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用82百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年～10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>
<p>(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理)</p> <p>従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当連結会計年度より、子会社の買収を契機に閉鎖店舗の転貸が増加したことに伴い、当該科目の金額的重要性が高まったことから、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費の「賃借料」は57百万円、「減価償却費」は16百万円、「その他」は12百万円それぞれ減少し、営業利益が87百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(借地権に係る会計処理の変更)</p> <p>借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来非償却資産として無形固定資産に計上し、退店時に損失処理することにしておりましたが、当連結会計年度より長期前払費用とした上で賃借期間により均等償却する方法に変更いたしました。この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は55百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「備品受贈益」は、45百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「借入手数料」は、13百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は、30百万円であります。</p> <p>店舗閉鎖に伴い発生する固定資産除却損、リース解約損及びその他の費用については、閉店に伴う損失をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の当該表示の方法によった場合の「店舗閉鎖損失」は、82百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月15日)	当連結会計年度 (平成21年2月15日)																														
<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500</td> </tr> </table>	建物	7百万円	土地	185	計	192	一年以内返済予定長期借入金	52百万円	長期借入金	368	計	421	投資有価証券(株式)	20百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,500	差引額	3,500	<p>1.</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理について 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 借入金のうち1,000百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。 年度決算期末及び中間期末における連結貸借対照表または貸借対照表の資本の部の金額(純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除した金額)が、直前の年度決算期末または中間期末並びに平成17年2月決算末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額(同)の75%をそれぞれ下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20百万円	支払手形	1,007百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	4,000
建物	7百万円																														
土地	185																														
計	192																														
一年以内返済予定長期借入金	52百万円																														
長期借入金	368																														
計	421																														
投資有価証券(株式)	20百万円																														
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																														
借入実行残高	1,500																														
差引額	3,500																														
投資有価証券(株式)	20百万円																														
支払手形	1,007百万円																														
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																														
借入実行残高	1,000																														
差引額	4,000																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)																																																										
<p>1. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 宇治市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（297百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.3%～4.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	京都府 宇治市他	店舗	建物及び 器具備品 等	297	建物及び構築物	208百万円	リース資産	69	その他	20	計	297	建物及び構築物除却損	16百万円	敷金保証金除却損	33	建設協力金除却損	28	原状復帰費用	27	その他	20	計	127	<p>1. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 草津市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: center;">492</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（492百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.8%～4.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 草津市他	店舗	建物及び 器具備品 等	492	建物及び構築物	351百万円	リース資産	121	その他	19	計	492	建物及び構築物除却損	7百万円	有形固定資産「その他」除却損	1	敷金保証金除却損	11	建設協力金除却損	20	原状復帰費用	21	その他	32	計	96
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
京都府 宇治市他	店舗	建物及び 器具備品 等	297																																																								
建物及び構築物	208百万円																																																										
リース資産	69																																																										
その他	20																																																										
計	297																																																										
建物及び構築物除却損	16百万円																																																										
敷金保証金除却損	33																																																										
建設協力金除却損	28																																																										
原状復帰費用	27																																																										
その他	20																																																										
計	127																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
滋賀県 草津市他	店舗	建物及び 器具備品 等	492																																																								
建物及び構築物	351百万円																																																										
リース資産	121																																																										
その他	19																																																										
計	492																																																										
建物及び構築物除却損	7百万円																																																										
有形固定資産「その他」除却損	1																																																										
敷金保証金除却損	11																																																										
建設協力金除却損	20																																																										
原状復帰費用	21																																																										
その他	32																																																										
計	96																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,883,993	698,476	-	9,582,469
合計	8,883,993	698,476	-	9,582,469
自己株式				
普通株式(注)2	401	76	-	477
合計	401	76	-	477

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加698,476株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (注)1,2,3	普通株式	(注)1	698,476	698,476	-	-
	第2回新株予約権	普通株式	(注)1	-	-	(注)1	0
	第3回新株予約権	普通株式	(注)1	-	-	(注)1	0
	第4回新株予約権	普通株式	(注)1	-	-	(注)1	0
	第5回新株予約権	普通株式	(注)1	-	-	(注)1	0
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	698,476	698,476	-	2

(注)1. 第1回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

2. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の行使の際の払込金額を行使価額で除して得た実際の新株発行数であります。

3. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 当連結会計年度末における本新株予約権の数は20個であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	75	8.5	平成19年2月15日	平成19年5月14日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	75	8.5	平成19年8月15日	平成19年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	8.5	平成20年2月15日	平成20年5月14日

当連結会計年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,582,469	1,749,737	-	11,332,206
合計	9,582,469	1,749,737	-	11,332,206
自己株式				
普通株式(注)2	477	289	-	766
合計	477	289	-	766

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,749,737株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加289株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (注)1,2,3,5	普通株式	(注)1	999,984	999,984	-	-
	第3回新株予約権 (注)1,4,5	普通株式	(注)1	(注)4	(注)4	-	-
	第4回新株権予約 (注)1,4,5	普通株式	(注)1	(注)4	(注)4	-	-
	第5回新株予約権 (注)1,2,3,5	普通株式	(注)1	749,753	749,753	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	1,749,737	1,749,737	-	-

(注)1. 第2回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

2. 第2回及び第5回新株予約権の当連結会計年度における増加は、新株予約権の行使の際の払い込み金額を行使価額で除して得た実際の新株発行数であります。

3. 第2回及び第5回新株予約権の当連結会計年度における減少は、新株予約権の行使によるものであります。

- 4 . 第 3 回及び第 4 回新株予約権については平成20年 6 月 4 日付けで残存する全てを取得し、その後直ちに消却しております。
- 5 . 当連結会計年度中に、第 2 回及び第 5 回新株予約権については全て行使され、又、第 3 回及び第 4 回新株予約権については全て取得及び消却を行ったため、当連結会計年度末の新株予約権はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	81	8.5	平成20年2月15日	平成20年5月14日
平成20年9月26日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成20年8月15日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成21年2月15日	平成21年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)																				
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月15日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月15日現在)																				
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,492百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,492百万円	流動資産の「その他」	38	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45	<hr/>		現金及び現金同等物	4,484	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,594百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,594百万円	流動資産の「その他」	959	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	<hr/>		現金及び現金同等物	4,523
現金及び預金勘定	4,492百万円																				
流動資産の「その他」	38																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	4,484																				
現金及び預金勘定	3,594百万円																				
流動資産の「その他」	959																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	4,523																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)					当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	208	88	30	89	建物及び構築物	108	34	30	43
有形固定資産の「その他」	3,616	1,658	315	1,642	有形固定資産の「その他」	3,066	1,345	300	1,421
無形固定資産の「その他」	314	165	1	146	無形固定資産の「その他」	323	163	3	157
合計	4,139	1,912	347	1,879	合計	3,498	1,543	333	1,621
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
708 百万円					589 百万円				
1年超					1年超				
1,424					1,270				
計					計				
2,133					1,860				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
209 百万円					196 百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
836 百万円					791 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
101					110				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
624					573				
支払利息相当額					支払利息相当額				
58					53				
減損損失					減損損失				
54					98				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
289 百万円					306 百万円				
1年超					1年超				
3,023					3,127				
計					計				
3,313					3,433				
店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30	70	39
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33	46	13
	小計	63	116	53
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	6	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	21	21	0
	小計	29	27	1
合計		93	144	51

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

当連結会計年度(平成21年2月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24	47	22
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24	47	22
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	28	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	55	38	17
	小計	87	66	20
合計		111	113	2

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、金利スワップ取引について、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。ただし、当社グループは支払金利の固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、その実行について各社の取締役会の承認を受けたうえで行うこととしております。なお、全てのデリバティブ取引を連結財務諸表提出会社の財務経理部において管理しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)及び当連結会計年度(自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月15日)	当連結会計年度 (平成21年2月15日)
(1) 退職給付債務(百万円)	898	1,007
(2) 年金資産(百万円)	751	646
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	146	361
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	104	349
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)	42	11
(7) 前払年金費用(百万円)	42	82
(8) 退職給付引当金(百万円)(6)-(7)	85	94

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)
(1) 勤務費用(百万円)	119	133
(2) 利息費用(百万円)	11	13
(3) 期待運用収益(百万円)	21	30
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	18	29
(5) 退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)	90	146

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年2月16日 至平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自平成20年2月16日 至平成21年2月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	3.0	4.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	6年～7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月15日)	当連結会計年度 (平成21年2月15日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 13百万円</p> <p>賞与引当金 148</p> <p>未払社会保険料 16</p> <p>未払事業税 66</p> <p>未払事業所税 16</p> <p>繰越欠損金 36</p> <p>その他 4</p> <p>繰延税金資産小計 303</p> <p>評価性引当額 6</p> <p>繰延税金資産合計 297</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 0</p> <p>繰延税金負債合計 0</p> <p>繰延税金資産の純額 297</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却資産 851百万円</p> <p>土地 109</p> <p>リース資産 98</p> <p>貸倒引当金等 37</p> <p>退職給付引当金 34</p> <p>長期未払金 42</p> <p>借地権 2</p> <p>繰越欠損金 241</p> <p>その他 45</p> <p>繰延税金資産小計 1,464</p> <p>評価性引当額 432</p> <p>繰延税金資産合計 1,031</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建設協力金 50</p> <p>その他有価証券評価差額金 15</p> <p>前払年金費用 17</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金負債合計 84</p> <p>繰延税金資産の純額 947</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 14百万円</p> <p>賞与引当金 154</p> <p>未払社会保険料 17</p> <p>未払事業税 45</p> <p>未払事業所税 18</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 40</p> <p>ポイント引当金 13</p> <p>その他 23</p> <p>繰延税金資産小計 328</p> <p>評価性引当額 7</p> <p>繰延税金資産合計 320</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 5</p> <p>繰延税金負債合計 5</p> <p>繰延税金資産の純額 315</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却資産 992百万円</p> <p>土地 113</p> <p>リース資産 96</p> <p>貸倒引当金等 23</p> <p>退職給付引当金 39</p> <p>長期未払金 42</p> <p>長期前払費用 25</p> <p>繰越欠損金 318</p> <p>その他 52</p> <p>繰延税金資産小計 1,704</p> <p>評価性引当額 510</p> <p>繰延税金資産合計 1,194</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建設協力金 55</p> <p>その他有価証券評価差額金 8</p> <p>前払年金費用 33</p> <p>繰延税金負債合計 97</p> <p>繰延税金資産の純額 1,096</p>

前連結会計年度 (平成20年2月15日)	当連結会計年度 (平成21年2月15日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割額 5.6</p> <p>評価性引当額 4.7</p> <p>税効果未認識未実現利益 0.1</p> <p>のれん償却額 8.2</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割額 8.4</p> <p>評価性引当額 5.9</p> <p>税効果未認識未実現利益 0.0</p> <p>のれん償却額 13.5</p> <p>関係会社株式評価損 6.3</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.3</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)及び当連結会計年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)及び当連結会計年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)及び当連結会計年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	
1株当たり純資産額	1,010円64銭	1株当たり純資産額	967円28銭
1株当たり当期純利益金額	89円44銭	1株当たり当期純利益金額	45円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円73銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	804	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	804	500
期中平均株式数(株)	8,990,401	10,912,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	322,271	30,135
(うち新株予約権)(株)	(322,271)	(30,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回乃至第5回新株予約権 (新株予約権の数15個)。	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>
<p>新株予約権の行使による増資 当連結会計年度終了後、平成20年2月16日から同年4月30日までに第2回新株予約権の全部(5個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式999,984株 (2) 増加した資本金 250百万円 (3) 増加した資本準備金 250百万円</p> <p>これにより、平成20年4月30日現在の普通株式の発行済株式総数は10,582,453株、資本金は2,987百万円、資本準備金は2,973百万円となりました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,640	2,130	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,128	3,791	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,476	9,079	1.50	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済)	137	29	1.74	
長期未払金(1年超)	31	2	1.74	平成22年
計	15,414	15,033	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期未払金(1年以内返済)は流動負債の「その他」、長期未払金(1年超)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,360	2,959	1,920	839
長期未払金	2	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月15日)		当事業年度 (平成21年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,606		2,898
2.売掛金	1		3,673		3,661
3.商品			9,107		8,947
4.輸入未着商品			22		38
5.前払費用			212		233
6.繰延税金資産			220		219
7.未収入金			1,317		1,570
8.預け金			-		772
9.その他			300		418
流動資産合計			17,461	45.4	18,761
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		9,469		10,139	
減価償却累計額		3,885	5,583	4,408	5,730
2.構築物		1,301		1,365	
減価償却累計額		528	773	645	720
3.車両・運搬具		6		-	
減価償却累計額		5	1	-	-
4.器具・備品		1,164		1,182	
減価償却累計額		880	283	901	280
5.土地			16		16
6.建設仮勘定			68		3
有形固定資産合計			6,726	17.4	6,751

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月15日)		当事業年度 (平成21年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		216		-	
2. ソフトウェア		1		0	
3. 電話加入権		16		16	
無形固定資産合計		234	0.6	17	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		142		112	
2. 関係会社株式		6,940		6,711	
3. 出資金		4		4	
4. 長期貸付金		2,075		2,233	
5. 破産更生債権等		40		40	
6. 長期前払費用		523		701	
7. 繰延税金資産		617		745	
8. 敷金保証金		3,066		3,189	
9. その他		704		584	
10. 貸倒引当金		40		40	
投資その他の資産合計		14,076	36.6	14,283	35.9
固定資産合計		21,036	54.6	21,052	52.9
資産合計		38,497	100.0	39,813	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月15日)		当事業年度 (平成21年2月15日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	4,302		3,432	
2. 買掛金		8,999		9,249	
3. 短期借入金		2,140		2,080	
4. 一年以内返済予定長期借入金		2,724		3,109	
5. 未払金	1	1,471		1,794	
6. 未払法人税等		756		254	
7. 未払消費税等		166		49	
8. 未払費用		40		40	
9. 預り金		507		6	
10. 前受収益		9		8	
11. 賞与引当金		287		299	
12. 店舗閉鎖損失引当金		-		59	
流動負債合計		21,405	55.6	20,384	51.2
固定負債					
1. 長期借入金		6,503		7,373	
2. 預り保証金		152		146	
3. その他		307		326	
固定負債合計		6,963	18.1	7,846	19.7
負債合計		28,368	73.7	28,231	70.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月15日)		当事業年度 (平成21年2月15日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,736	7.1	3,237	8.1
2. 資本剰余金						
資本準備金		2,722		3,223		
資本剰余金合計		2,722	7.1	3,223	8.1	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		95		95		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,050		4,050		
繰越利益剰余金		1,490		974		
利益剰余金合計		4,635	12.0	5,119	12.9	
4. 自己株式			0	0.0	0	0.0
株主資本合計			10,094	26.2	11,579	29.1
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			31	0.1	2	0.0
評価・換算差額等合計			31	0.1	2	0.0
新株予約権			2	0.0	-	-
純資産合計			10,129	26.3	11,582	29.1
負債純資産合計			38,497	100.0	39,813	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)			当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			87,446	100.0		97,000	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		8,578			9,107		
2. 当期商品仕入高		67,803			75,689		
合計		76,381			84,797		
3. 他勘定への振替高	1	87			91		
4. 商品期末たな卸高		9,107	67,186	76.8	8,947	75,759	78.1
売上総利益			20,260	23.2		21,241	21.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		1,299			1,470		
2. 報酬・給与及び手当		7,175			7,794		
3. 賞与引当金繰入額		287			299		
4. 退職給付費用		75			125		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		0			-		
6. 福利厚生費		722			784		
7. 旅費交通費		236			250		
8. 水道光熱費		977			1,106		
9. 賃借料		3,801			4,031		
10. 減価償却費		822			869		
11. その他		2,460	17,859	20.4	2,801	19,533	20.1
営業利益			2,401	2.7		1,707	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		45			50		
2. 受取配当金		1			1		
3. 受取情報処理料		293			296		
4. 業務受託手数料	2	-			66		
5. 転貸店舗等受取家賃		126			116		
6. その他		114	580	0.7	126	658	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)		当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		161		165	
2. 転貸店舗等関連費用		127		145	
3. その他		25	315	32	343
経常利益			2,666		2,022
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		0		0	
2. 預り保証金解約益		5		-	
3. 保険解約等差益		-		29	
4. その他		0	5	0	30
特別損失					
1. 関係会社株式評価損		-		228	
2. 減損損失	3	143		370	
3. 店舗閉鎖損失	4	84		29	
4. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		-		59	
5. その他		55	283	57	745
税引前当期純利益			2,388		1,307
法人税、住民税及び事業税		1,045		736	
法人税等調整額		11	1,057	107	628
当期純利益			1,330		678

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 2月15日 残高 （百万円）	2,486	2,472	95	2,650	711	0	8,414		
事業年度中の変動額									
新株の発行（百万円）	250	250	-	-	-	-	500		
別途積立金の積立 （百万円）	-	-	-	400	400	-	-		
剰余金の配当（百万円）	-	-	-	-	151	-	151		
当期純利益（百万円）	-	-	-	-	1,330	-	1,330		
自己株式の取得 （百万円）	-	-	-	-	-	0	0		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） （百万円）	-	-	-	-	-	-	-		
事業年度中の変動額合計 （百万円）	250	250	-	400	779	0	1,680		
平成20年 2月15日 残高 （百万円）	2,736	2,722	95	3,050	1,490	0	10,094		

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成19年 2月15日 残高 （百万円）	48	2	8,465
事業年度中の変動額			
新株の発行（百万円）	-	-	500
別途積立金の積立 （百万円）	-	-	-
剰余金の配当（百万円）	-	-	151
当期純利益（百万円）	-	-	1,330
自己株式の取得 （百万円）	-	-	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） （百万円）	16	0	16
事業年度中の変動額合計 （百万円）	16	0	1,663
平成20年 2月15日 残高 （百万円）	31	2	10,129

当事業年度（自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 2月15日 残高 （百万円）	2,736	2,722	95	3,050	1,490	0	10,094		
事業年度中の変動額									
新株の発行（百万円）	500	500	-	-	-	-	1,001		

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
別途積立金の積立 (百万円)	-	-	-	1,000	1,000	-	-
剰余金の配当(百万円)	-	-	-	-	194	-	194
当期純利益(百万円)	-	-	-	-	678	-	678
自己株式の取得 (百万円)	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	500	500	-	1,000	516	0	1,484
平成21年2月15日 残高 (百万円)	3,237	3,223	95	4,050	974	0	11,579

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成20年2月15日 残高 (百万円)	31	2	10,129
事業年度中の変動額			
新株の発行(百万円)	-	-	1,001
別途積立金の積立 (百万円)	-	-	-
剰余金の配当(百万円)	-	-	194
当期純利益(百万円)	-	-	678
自己株式の取得 (百万円)	-	-	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)	29	2	31
事業年度中の変動額合計 (百万円)	29	2	1,453
平成21年2月15日 残高 (百万円)	2	-	11,582

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) その他の商品(配送センターや本社内の商品) 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 営業店内の商品 同左</p> <p>(2) その他の商品(配送センターや本社内の商品) 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 器具・備品 5年～15年 (会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 器具・備品 5年～15年 (追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当期末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用42百万円を含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 店舗閉鎖に係る損失の発生が見込まれることに伴い、当事業年度より当該損失見込額を計上しております。 この結果、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額59百万円を計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用82百万円を含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 従来、当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。 なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に計上しております。</p>	(5)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>
<p>(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理)</p> <p>従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当事業年度より、子会社の買収を契機に当社の会計処理方法を見直した結果、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費の「賃借料」は13百万円増加し、「減価償却費」は11百万円、「その他」は3百万円それぞれ減少し、営業利益が1百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(借地権に係る会計処理の変更)</p> <p>借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来非償却資産として無形固定資産に計上し、退店時に損失処理することにしておりましたが、当事業年度より長期前払費用とした上で賃借期間により均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期純利益は55百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取情報提供料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取情報提供料」は、39百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「備品受贈益」は、45百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「借入手数料」は、13百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」は16百万円であります。</p> <p>店舗閉鎖に伴い発生する固定資産除却損、リース解約損及びその他の費用については、閉店に伴う損失をより明瞭に表示するため、当事業年度より「店舗閉鎖損失」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の当該表示の方法によった場合の「店舗閉鎖損失」は82百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前事業年度38百万円)については、資産総額の100分の1超となったため、区分掲記しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月15日)	当事業年度 (平成21年2月15日)																				
<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,778百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 財務制限条項 借入金のうち1,500百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び中間期末における連結貸借対照表または貸借対照表の資本の部の金額（純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除した金額）が、直前の年度決算期末または中間期末並びに平成17年2月決算末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額（同）の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> </table>	売掛金	2,778百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,500	差引額	3,500	<p>1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項 借入金のうち1,000百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び中間期末における連結貸借対照表または貸借対照表の資本の部の金額（純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除した金額）が、直前の年度決算期末または中間期末並びに平成17年2月決算末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額（同）の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	売掛金	2,530百万円	未払金	464百万円	支払手形	995百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	4,000
売掛金	2,778百万円																				
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																				
借入実行残高	1,500																				
差引額	3,500																				
売掛金	2,530百万円																				
未払金	464百万円																				
支払手形	995百万円																				
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																				
借入実行残高	1,000																				
差引額	4,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)																																						
<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	49百万円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	37	計	87	<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	50百万円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	40	計	91																										
販売促進費への振替高	49百万円																																						
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	37																																						
計	87																																						
販売促進費への振替高	50百万円																																						
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	40																																						
計	91																																						
<p>2.</p>	<p>2. 関係会社との取引 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額が次のとおり含まれております。 業務受託手数料 66百万円</p>																																						
<p>3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 宇治市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具 具備品等</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143百万円）として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	京都府 宇治市他	店舗	建物及び器具 具備品等	143	建物	68百万円	構築物	5	器具・備品	7	長期前払費用	0	リース資産	61	計	143	<p>3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 草津市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具 具備品等</td> <td style="text-align: center;">370</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（370百万円）として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 草津市他	店舗	建物及び器具 具備品等	370	建物	209百万円	構築物	32	器具・備品	8	リース資産	119	計	370
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																				
京都府 宇治市他	店舗	建物及び器具 具備品等	143																																				
建物	68百万円																																						
構築物	5																																						
器具・備品	7																																						
長期前払費用	0																																						
リース資産	61																																						
計	143																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																				
滋賀県 草津市他	店舗	建物及び器具 具備品等	370																																				
建物	209百万円																																						
構築物	32																																						
器具・備品	8																																						
リース資産	119																																						
計	370																																						
<p>4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table>	建物除却損	12百万円	構築物除却損	3	敷金保証金除却損	23	建設協力金除却損	8	原状復帰費用	18	その他	17	計	84	<p>4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	建物除却損	7百万円	器具・備品除却損	0	原状復帰費用	6	その他	14	計	29														
建物除却損	12百万円																																						
構築物除却損	3																																						
敷金保証金除却損	23																																						
建設協力金除却損	8																																						
原状復帰費用	18																																						
その他	17																																						
計	84																																						
建物除却損	7百万円																																						
器具・備品除却損	0																																						
原状復帰費用	6																																						
その他	14																																						
計	29																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月16日至平成20年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	401	76	-	477
合計	401	76	-	477

(注) 当事業年度の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年2月16日至平成21年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	477	289	-	766
合計	477	289	-	766

(注) 当事業年度の増加289株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)					当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	134	48	17	68	建物	72	16	22	33
構築物	53	30	6	16	構築物	15	8	2	4
器具・備品	3,117	1,405	278	1,433	車両・運搬具	8	0	-	8
ソフトウェア	307	164	1	140	器具・備品	2,769	1,218	279	1,271
合計	3,613	1,648	305	1,658	ソフトウェア	312	160	3	148
					合計	3,178	1,405	306	1,466
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 626百万円					1年内 535百万円				
1年超 1,259					1年超 1,157				
計 1,885					計 1,692				
リース資産減損勘定の残高 176百万円					リース資産減損勘定の残高 184百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 718百万円					支払リース料 703百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 71					リース資産減損勘定の取崩額 89				
減価償却費相当額 538					減価償却費相当額 511				
支払利息相当額 52					支払利息相当額 48				
減損損失 46					減損損失 97				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)																								
<p>貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして注記することとしております。</p>	1年内	4百万円	1年超	14	計	19	1年内	167百万円	1年超	1,967	計	2,135	<p>貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	1百万円	1年超	4	計	6	1年内	188百万円	1年超	2,169	計	2,357
1年内	4百万円																								
1年超	14																								
計	19																								
1年内	167百万円																								
1年超	1,967																								
計	2,135																								
1年内	1百万円																								
1年超	4																								
計	6																								
1年内	188百万円																								
1年超	2,169																								
計	2,357																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)及び当事業年度(自 平成20年2月16日 至平成21年2月15日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月15日)	当事業年度 (平成21年2月15日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金等</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617</td> </tr> </table>	賞与引当金	116百万円	未払社会保険料	13	未払事業税	65	未払事業所税	10	商品	11	その他	2	繰延税金資産の合計	220	減価償却資産	535百万円	土地	6	リース資産	82	投資有価証券	16	貸倒引当金等	32	長期未払金	42	建設協力金	2	敷金保証金	6	その他有価証券評価差額金	0	その他	9	繰延税金資産小計	734	評価性引当額	51	繰延税金資産合計	683	建設協力金	33百万円	前払年金費用	17	その他有価証券評価差額金	15	繰延税金負債合計	66	繰延税金資産の純額	617	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金等</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745</td> </tr> </table>	賞与引当金	121百万円	未払社会保険料	13	未払事業税	28	未払事業所税	11	商品	10	店舗閉鎖損失引当金	24	その他	8	繰延税金資産の合計	219	減価償却資産	649百万円	土地	6	リース資産	90	投資有価証券	19	貸倒引当金等	18	長期未払金	42	敷金保証金	2	関係会社株式評価損	11	その他有価証券評価差額金	8	長期前払費用	22	その他	16	繰延税金資産小計	887	評価性引当額	62	繰延税金資産合計	824	建設協力金	37百万円	前払年金費用	33	その他有価証券評価差額金	8	繰延税金負債合計	79	繰延税金資産の純額	745
賞与引当金	116百万円																																																																																																								
未払社会保険料	13																																																																																																								
未払事業税	65																																																																																																								
未払事業所税	10																																																																																																								
商品	11																																																																																																								
その他	2																																																																																																								
繰延税金資産の合計	220																																																																																																								
減価償却資産	535百万円																																																																																																								
土地	6																																																																																																								
リース資産	82																																																																																																								
投資有価証券	16																																																																																																								
貸倒引当金等	32																																																																																																								
長期未払金	42																																																																																																								
建設協力金	2																																																																																																								
敷金保証金	6																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																								
その他	9																																																																																																								
繰延税金資産小計	734																																																																																																								
評価性引当額	51																																																																																																								
繰延税金資産合計	683																																																																																																								
建設協力金	33百万円																																																																																																								
前払年金費用	17																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	15																																																																																																								
繰延税金負債合計	66																																																																																																								
繰延税金資産の純額	617																																																																																																								
賞与引当金	121百万円																																																																																																								
未払社会保険料	13																																																																																																								
未払事業税	28																																																																																																								
未払事業所税	11																																																																																																								
商品	10																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	24																																																																																																								
その他	8																																																																																																								
繰延税金資産の合計	219																																																																																																								
減価償却資産	649百万円																																																																																																								
土地	6																																																																																																								
リース資産	90																																																																																																								
投資有価証券	19																																																																																																								
貸倒引当金等	18																																																																																																								
長期未払金	42																																																																																																								
敷金保証金	2																																																																																																								
関係会社株式評価損	11																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																								
長期前払費用	22																																																																																																								
その他	16																																																																																																								
繰延税金資産小計	887																																																																																																								
評価性引当額	62																																																																																																								
繰延税金資産合計	824																																																																																																								
建設協力金	37百万円																																																																																																								
前払年金費用	33																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																								
繰延税金負債合計	79																																																																																																								
繰延税金資産の純額	745																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割額	3.0	評価性引当額	0.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割額	6.5	評価性引当額	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																								
住民税均等割額	3.0																																																																																																								
評価性引当額	0.6																																																																																																								
その他	0.1																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																								
住民税均等割額	6.5																																																																																																								
評価性引当額	0.9																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	
1株当たり純資産額	1,056円86銭	1株当たり純資産額	1,022円15銭
1株当たり当期純利益	148円04銭	1株当たり当期純利益金額	62円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,330	678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,330	678
期中平均株式数(株)	8,990,401	10,912,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	322,271	30,135
(うち新株予約権)(株)	(322,271)	(30,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回乃至第5回新株予約権 (新株予約権の数15個)。	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)</p>
<p>新株予約権の行使による増資 当事業年度終了後、平成20年2月16日から同年4月30日までに第2回新株予約権の全部(5個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式999,984株 (2) 増加した資本金 250百万円 (3) 増加した資本準備金 250百万円</p> <p>これにより、平成20年4月30日現在の普通株式の発行済株式総数は10,582,453株、資本金は2,987百万円、資本準備金は2,973百万円となりました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,469	1,023	354 (209)	10,139	4,408	656	5,730
構築物	1,301	96	33 (32)	1,365	645	116	720
車両・運搬具	6	-	6 (-)	-	-	0	-
器具・備品	1,164	96	78 (8)	1,182	901	89	280
土地	16	-	- (-)	16	-	-	16
建設仮勘定	68	1,111	1,176 (-)	3	-	-	3
有形固定資産計	12,026	2,328	1,648 (250)	12,706	5,955	863	6,751
無形固定資産							
借地権	-	-	- (-)	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	- (-)	1	0	0	0
電話加入権	-	-	- (-)	16	-	-	16
無形固定資産計	-	-	- (-)	18	0	0	17
長期前払費用	534	326	89 (-)	771	70	64 (44)	701 (504)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加の原因(百万円)	
建物	社店	130
	飾磨恵美酒店	116
	神谷内店	113
	高松仏生山店	110
	大美野店	94
	Cosme de lu-up江坂西店	75

- 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は内数で、賃借料、リース料及び保険料の期間配分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
- 借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来非償却資産として無形固定資産に計上し、退店時に損失処理することにしておりましたが、当事業年度より長期前払費用とした上で賃借期間により均等償却する方法に変更いたしました。この変更に伴う過年度の償却額は「当期償却額」欄に()内の金額で内数表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	40	-	-	0	40
賞与引当金	287	299	287	-	299
店舗閉鎖損失引当金	-	59	-	-	59

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより不要となった残高の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	798
預金の種類	
当座預金	2,044
普通預金	25
定期預金	30
小計	2,100
合計	2,898

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニッショードラッグ	2,464
国民健康保険団体連合会	431
社会保険診療報酬支払基金	347
三菱UFJニコス(株)	108
(株)ジェイドラッグ	66
その他	243
合計	3,661

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,673	27,743	27,755	3,661	88.3	48.4

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

八．商品

区分	金額（百万円）
医薬品	2,687
健康食品	530
化粧品	3,561
育児用品	291
雑貨等	1,876
合計	8,947

二．輸入未着商品

区分	金額（百万円）
商品代	38
合計	38

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
子会社株式	
(株)ニッショードラッグ	6,497
(株)ジェイドラッグ	124
(株)健美舎	69
(株)キリンドウベスト	20
	6,711

ロ．長期貸付金

区分	金額（百万円）
賃借物件建設協力金	2,233
合計	2,233

ハ．敷金保証金

区分	金額（百万円）
賃借物件敷金保証金	3,137
その他	51
合計	3,189

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)大木	1,927
(株)あらた	517
岡内大木(株)	222

相手先	金額（百万円）
ゼリア新薬工業(株)	94
日新薬品工業(株)	70
その他	599
合計	3,432

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年3月	1,427
4月	605
5月	439
6月	490
7月	470
8月以降	-
合計	3,432

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)パルタックKS	2,125
(株)あらた	771
シーエス薬品(株)	581
森川産業(株)	496
ピップフジモト(株)	403
その他	4,869
合計	9,249

(注) (株)パルタックKSは平成21年4月1日付にて(株)Paltacに社名を変更しております。

八．短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	651
(株)りそな銀行	485
(株)みずほ銀行	400
信金中央金庫	285
住友信託銀行(株)	85
(株)第三銀行	85
中央三井信託銀行(株)	85
合計	2,080

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額（百万円） （うち一年以内返済予定額）
(株)三菱東京UFJ銀行	3,033 (981)
(株)みずほ銀行	2,496 (687)
(株)りそな銀行	2,125 (484)
(株)三井住友銀行	1,178 (348)
日本生命保険(相)	662 (240)
中央三井信託銀行(株)	358 (163)
(株)第三銀行	186 (40)
(株)京都銀行	125 (40)
(株)阿波銀行	121 (40)
信金中央金庫	98 (40)
住友信託銀行(株)	98 (40)
合計	10,483 (3,109)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月16日から2月15日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月15日
剰余金の配当の基準日	8月15日 2月15日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたしました。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお当社ホームページの公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.kirindo.co.jp/m-ir/m-ir01.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日）平成20年5月14日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日）平成20年11月5日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月14日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成19年2月16日から平成20年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成20年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成20年2月16日から平成21年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成21年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月14日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成19年2月16日から平成20年2月15日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成20年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社キリン堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 和田 朝喜 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 健一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成20年2月16日から平成21年2月15日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キリン堂の平成21年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。